

療養型病院における看護職、 介護職のリハビリテーションケアの実態

藤田あけみ¹⁾ 石鍋 圭子¹⁾ 川口 徹¹⁾
細川 満子¹⁾ 三津谷 恵¹⁾ 杉沢 利雄²⁾
工藤眞智子²⁾

1) 青森県立保健大学

2) むつりリハビリテーション病院

Key Words : ①療養型病院 ②リハビリテーションケア
③タイムスタディ

I. はじめに

下北医療圏整備の中、本学教育センター研修科では平成15年度から「下北保健医療福祉に係わる協力支援」を立ち上げ、医療的に過疎といわれている下北地域に対する支援事業を行ってきた。平成17年度からは官学連携研究（下北支援研究）として、リハビリテーション病院の業務改善に取り組み、リハビリテーションケア（リハケア）に対する共通理解を深めるとともに、看護職、介護職の研修支援を行ってきた。本研究では、その一環として、看護職、介護職のリハケアの実態を明らかにするため、連続観察法により調査を行ったので報告する。

II. 目的

療養型病院で行われている看護職、介護職のリハケアの実態を明らかにする。

III. 研究方法

1. 対象

1) 療養型病院の1～3病棟職員のうち調査日に勤務していた看護職49名、介護職48名。

2) 調査当日入院中の患者100名

2. 調査期間

平成17年9月から平成18年2月までの間に3日間連続で各病棟1回（計3回）

3. 方法・内容

1) 連続観察法により、当日勤務の看護職・介護職員のケアの所要時間を1分間隔で記録した。ケア内容

の分類は、【身の回りの世話】【機能訓練】などの直接ケア（15項目）、【行事・連絡・会議】の間接ケア（7項目）、【投薬・処置】の診療の補助（5項目）に分類した日本リハ看護学会作成のコード表を用いた。

2) 入院患者の疾病、入院期間、日常生活活動の状況（FIM：functional independence measure）を研究者がカルテから情報収集した。

3) 看護職員の業務量・業務内容について無記名アンケート調査を行った。

4. 倫理的配慮

調査は病院組織の業務改善の一環であるが、結果の公表については対象となる看護職・介護職員に対して、匿名性を遵守すること、病院管理者には各個人の情報を提供しないことを口頭及び文書で十分に説明し同意書で同意を得た。また、連続観察法の観察者である学生アルバイトには、データ収集についての守秘義務の誓約書を交わした。さらに、入院中の患者・家族に対しては、掲示物等で調査の実施と個人情報の保護を遵守する旨を周知した。なお、調査は青森県立保健大学倫理委員会の承認を得て実施した。

IV. 結果と考察

1. 職種別ケア内容の比較

全病棟の看護職、介護職のケア内容は、直接ケアが47%、間接ケアが48%、診療の補助が5%であった。病棟別では大きな違いはみられなかった。

職種別では、看護職が直接ケア39.0%、間接ケア53.8%、診療の補助7.2%であった。介護職は直接ケア54.6%、間接ケア43.0%、診療の補助2.4%であり、看護職の方が間接ケアと診療の補助が多く、介護職の方は直接ケアが多かった。

2. ケア内容別業務量（所要時間）

全体で所要時間が最も多かったケア内容は、間接ケアの【行事・連絡・報告】であり、次いで【コミュニケーション】、「食事・栄養・補液」であった。最も所要時間が少なかった内容は【身体機能の維持・増進】であった。職種別に職員一人当たりの業務量を比較したところ、介護職よりも看護職の業務量が多かったケア内容は、【巡視・観察・測定】、【診療援助】、【連絡・報告・情報収集】、【記録】などであった。また、介護職の方が業務量が多かったケア内容は、直接ケアでは【コミュニケーション】、【食事・栄養・補液】、【排泄】、【清潔・整容・更衣】、【起居と体位変換】、【入浴】、【移乗】、【移動】などであり、間接ケアでは、【感染予防】、【環境】、【洗濯】などの【身の回りの世話】であった。病棟別の比較では、1病棟では、【更衣】「排泄」「コ

コミュニケーション」「感染予防」「機能訓練」の業務量が多かった。2病棟では、[清潔・整容]「入浴」[問題行動]の業務量が多く、3病棟で多かった業務量は、[起居と体位変換]「診療援助」であった。

3. 入院患者状況

調査時の患者の平均年齢は78歳であった。平均入院期間は1年4ヶ月で、発症からの平均期間は3年1ヶ月であった。主な疾患は脳梗塞が45名(45%)、脳出血が25名(25%)で麻痺が残っている人が26名(26%)であった。また、病棟別の患者状況を日常生活活動(FIM)で見ると、各病棟にFIM得点の低い患者が入院していたが、特に3病棟(介護型療養病床)に得点の低い患者が多くみられた。

4. 看護職・介護職員への業務量・業務内容に関するアンケート調査

業務についての不満は「かなりある」6人(11.1%)、「ある」18人(33.3%)、「少しある」22人(40.7%)に対し、業務への満足感がある人が50人(92.7%)、ない人は8人(14.8%)であった。達成感がある人は46人(85.3%)、業務の疲労感は「かなりある」23人(42.6%)、「ある」20人(37.0%)、「少しある」10人(18.5%)、ケア計画の実施は「できた」20人(37.2%)、「少しできた」33人(61.1%)であった。充実させたいケアは、「日常生活の自立促進」が最も多く27.8%、次いで「活動性」18.5%、「日常生活動作の自立維持」16.7%であった。

V. 考察

全病棟をみると直接ケアと診療の補助を合わせて52%、間接ケア48%とはほぼ同率であった。リハ施設における業務量調査(1998年)では、間接ケア36%、直接ケア(診療補助を含む)64%と報告されており、それに比し、本調査での間接ケアの時間が非常に多かった。通常、療養型病床群では直接ケアが多いことから、ケア内容を見直し直接ケアを充実させる必要がある。また、身体機能の維持・増進や機能訓練の業務量が少なく、全介助が多く認められたことから、患者の活動性や自立を促すようなリハを考慮したケアが不十分であることが考えられる。さらに、看護職に間接ケアが多く介護職に直接ケアが多かったことから、直接ケアを担う介護職への指導が適切に行われているかどうか検討する必要がある。職員への意識調査では不満があるが74.0%に対し、満足感があるが約90%で矛盾が見られた。また、業務の疲労感ほぼ全員があると回答しており、業務改善の必要性が示唆された。